

循環型社会のさらなる進展に向けた提言【概要】

2010年9月14日
(社)日本経済団体連合会

I 基本的方向性

循環型社会構築への経団連の取り組み

- 産業廃棄物の最終処分量削減への取り組みを推進(環境自主行動計画)
- 2008年度は「1990年度比89.1%減」という成果

政府の第二次循環基本計画(2008年3月)

- 産業廃棄物の最終処分量を2000年度比約60%減。目標年度は2015年度

これ以上の最終処分量削減は限界に近い業種も多く存在

経団連の環境自主行動計画の目標(2010年度に2000年度比換算55.1%減)と比べて高い水準

企業によるさらなる資源循環に向けた条件整備の基本的方向

技術開発と副産物の用途開発

産業間の連携強化の促進

廃棄物処理法の特例制度の拡充

一般廃棄物も含む効率的な資源循環

II 具体的提言

1. 循環型社会に向けた技術開発・設備投資の促進と副産物の用途開発

- (1) 技術開発・設備投資等に対する税制優遇や助成制度の拡充
- (2) 生活環境の保全上支障がない副産物の公共事業への優先的利用、自然共生社会構築に向けた環境修復機能を有する新規リサイクル材の積極的利用、JIS規格の見直しによる副産物の利用促進、生活環境の保全上支障がない副産物専用の新たな処分場の構築
- (3) 副産物・廃棄物を受け入れるセメントキルの廃掃法の特例制度の許可基準を構造上の実態に合わせ見直し

2. 「自ら利用」の促進と企業間連携による資源循環

- (1) 生産工程における副産物の「自ら利用」が廃掃法の適用外であることの明確化
- (2) 有償譲渡できない建設汚泥の「自ら利用」を促進する指針の周知徹底
- (3) グループ内の企業間での中間処理・再生利用を「グループでの『自ら処理』」とする選択肢の用意
- (4) 建設廃棄物の処理責任を元請業者と発注者で分担できる例外規定の設置
- (5) 廃棄物該当性の判断指針の一つである「取引価値の有無」について輸送費を含めずに判断する運用に見直し

3. 廃掃法の特例を活用した資源の有効活用の促進

- (1) 採石場の埋め戻し材・海面埋立資材を再生品として再生利用認定制度の対象に追加。また、セメント製造プロセスにおける廃木材や廃プラスチックを熱回収として認定対象に追加
- (2) 宅配便の利用による収集運搬の実現、同一性状の他社製品の回収の実現、一般衣料等(合繊)の対象品目への追加によって広域認定制度を拡充

4. 効率的な資源循環の促進

- (1) 公共岸壁での積み替え保管の規制緩和
- (2) 処理困難物や資源を含む一般廃棄物(自治体が回収)を区域外の民間処理施設を活用して処理するための特例制度の設置